



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月10日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 ローソン
コード番号 2651 URL <http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 新浪 剛史
問合せ先責任者 (役職名) 理事執行役員財務経理ステーション (氏名) 高西 朋貴
ディレクター
定時株主総会開催予定日 平成25年5月21日 配当支払開始予定日 平成25年5月22日
有価証券報告書提出予定日 平成25年5月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

TEL 03-5435-2773

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	487,445	1.8	66,246	7.2	65,926	6.8	33,182	33.3
24年2月期	478,957	8.5	61,769	11.2	61,728	13.1	24,885	△2.0

(注) 包括利益 25年2月期 34,871百万円 (36.2%) 24年2月期 25,603百万円 (△1.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業総収入営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	332.20	331.69	15.2	11.9	13.6
24年2月期	249.17	248.80	12.0	12.3	12.9

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 394百万円 24年2月期 380百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	579,809	230,181	39.1	2,267.17
24年2月期	531,453	214,662	39.7	2,114.00

(参考) 自己資本 25年2月期 226,475百万円 24年2月期 211,154百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	85,188	△54,196	△31,979	72,766
24年2月期	86,356	△52,912	△27,544	73,670

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	87.00	—	93.00	180.00	17,977	72.2	8.7
25年2月期	—	100.00	—	100.00	200.00	19,978	60.2	9.1
26年2月期(予想)	—	105.00	—	105.00	210.00		58.4	

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	257,000	3.2	35,500	2.7	34,600	1.0	17,300	△3.1	173.18
通期	516,000	5.9	70,000	5.7	68,400	3.8	35,900	8.2	359.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 羅森(中国)投資有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年2月期	100,300,000 株	24年2月期	100,300,000 株
25年2月期	406,853 株	24年2月期	416,166 株
25年2月期	99,887,245 株	24年2月期	99,871,558 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 損益の状況	4
(3) 次期の見通し	4
(4) 財政状態に関する分析	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上の重要な事項	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 未適用の会計基準等	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(リース取引関係)	30
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度につきましては、グループ企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、近くにあって生活に必要なモノやサービスをいつでもご提供できる「社会的インフラ」としての機能を向上する施策を推進いたしました。共通ポイントプログラム「Ponta(ポнта)」の購買データ分析をベースに、CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)*1と、SCM(サプライ・チェーン・マネジメント)*2に注力し、マチ(地域)のお客さまのニーズに合った品揃えの実現を目指しました。

*1 CRM：お客さまの個別ニーズに応じて、商品やサービスを提供する経営マーケティング手法

*2 SCM：調達から販売までのプロセスを総合的に管理し、工程全体の効率化と最適化を実現する経営管理手法

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンビニエンスストア事業)

【商品の状況】

商品につきましては、生鮮食品の取扱拡大を重要な戦略テーマに掲げ、10月に「生鮮コンビニ宣言」を行い、カット野菜を中心とした生鮮食品の品揃えを強化するとともに、調味料を始めとした内食需要商品の充実を図りました。

当社グループの店舗に向けて野菜や果物を安定的に供給するとともに、ローソンのオリジナル商品の原材料として使用することを目的としたローソnfarmは、2月末日現在で9ヵ所となりました。

米飯類につきましては、「おにぎり屋」の「郷土の旨い!」シリーズとして発売した高付加価値商品が、素材の良さを評価され好評を博しました。今後は弁当にも拡大し、より付加価値の高い商品を発売してまいります。

店内で調理するファストフードにつきましては、6月に発売した「鶏から」を中心に揚げ物惣菜の品揃えを拡充いたしました。

手軽で本格的な味を楽しんでいただくため、「MACHI café(マチカフェ)」ブランドでコーヒーを販売する店舗を2,860店まで拡大し、販売を通じてお客さまとコミュニケーションをさらに深めることができました。

デザートにつきましては、「Uchi Café SWEETS(ウチカフェスイーツ)」ブランドで新和菓子シリーズ「あんこや」を発売いたしました。この「あんこや」は、「小さくて甘さ控えめな和菓子を食いたい」というお客さまのニーズに応えて開発され、小豆本来の風味とキレのあるさっぱりとした甘さが、幅広い層のお客さまに支持されました。

販売促進活動につきましては、優良なコンテンツの活用とファミリー層の呼び込みを目的として、イオングループと共同キャンペーンを実施いたしました。このキャンペーンは、総合スーパー「イオン」やコンビニエンスストア「ミニストップ」など様々な業態の店舗を有するイオングループと、エンタテインメント分野におけるノウハウを持つ当社グループとが連携することで、優良なコンテンツを活用し、幅広い層のお客さまに楽しんでいただくことを目的としたものです。

また、地域限定のキャンペーンとして「北海道グルメフェア」「千葉県応援フェア」「信州四季旅キャンペーン応援フェア」「熊本よかもんフェア」などを実施し、地域にちなんだ商品を販売いたしました。

【店舗運営の状況】

店舗運営につきましては、安全・安心・健康・おいしいという商品力にプラスして、引き続き3つの徹底(①心のこもった接客②お客さまからの支持が強い基本商品の品揃えの徹底③お店を取り巻くマチをきれいにする)の強化に取り組みました。

特に、「MACHI café」の拡大に合わせ、店舗従業員が取り組む接客の目標を明確にし、リーダーとなる店舗従業員を育成することで店舗レベル全体の向上に努めました。

また、「Ponta」会員数が2月末日現在で5,000万人を突破し、その売上は全体の45%を占めるまでに拡大しました。この購買データを活用した客層分析結果をもとに発注精度の向上及び商品開発に継続して取り組み、夕夜間のお客さまを意識した来店促進策に注力するとともに販売機会ロスの削減に取り組みました。

【店舗開発・フォーマット戦略の状況】

店舗開発につきましては、ROI(投資収益率)の考え方に基づいた、当社グループ独自の出店基準を厳守し、収益性を重視した店舗開発に努めました。フォーマット戦略につきましては、「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンストア100」のフォーマットを活用し、そのマチ(地域)のお客さまのニーズに合った店舗政策を推進いたしました。

ヘルスケア強化型店舗の取り組みにつきましては、2月末日現在で一般医薬品取り扱い店舗数は72店(前期比31店増)、クオール株式会社の調剤薬局と「ローソン」「ナチュラルローソン」とを融合させた「調剤薬局併設型ローソン」の店舗数は30店(同23店増)となりました。

なお、8月にはクオール株式会社の株式を5%取得し、資本提携もいたしました。

【国内店舗数の推移】

	ローソン	ナチュラル ローソン	ローソンストア100	合計
平成24年2月29日現在の 総店舗数	9,038	100	1,172	10,310
期中増減	604	10	52	666
平成25年2月28日現在の 総店舗数	9,642	110	1,224	10,976

【地域別店舗分布状況】

地 域	店 舗 数	地 域	店 舗 数	地 域	店 舗 数	地 域	店 舗 数
北海道	576	東京都	1,549	奈良県	100	福岡県	393
青森県	186	神奈川県	799	和歌山県	118	佐賀県	65
秋田県	168	静岡県	205	大阪府	1,004	長崎県	92
岩手県	159	山梨県	91	兵庫県	593	大分県	148
宮城県	200	長野県	141	岡山県	131	熊本県	103
山形県	66	愛知県	513	広島県	155	宮崎県	89
福島県	91	岐阜県	131	山口県	114	鹿児島県	114
新潟県	114	三重県	104	鳥取県	98	国内合計	10,976
栃木県	125	石川県	99	島根県	101	上海市	305
群馬県	80	富山県	191	香川県	104	重慶市	49
埼玉県	462	福井県	102	愛媛県	168	大連市	8
千葉県	437	京都府	266	徳島県	108	海外合計	362
茨城県	124	滋賀県	135	高知県	64		

(海外事業)

中国につきましては、5月に中国国内における事業投資、ライセンス商標管理及び経営管理機能を統括する持株会社として、羅森(中国)投資有限公司(以下「ローソンチェーン」という。)を上海市に設立いたしました。今後、上海市、重慶市、大連市にある当社中国子会社をローソンチェーンの傘下に移管し、効率的に経営していく予定です。2月末日現在で上海市にある上海華聯羅森有限公司が運営している「ローソン」は305店(前期比9店減)、重慶市にある重慶羅森便利店有限公司が運営している「ローソン」は49店(同11店増)、大連市にある大連羅森便利店有限公司が運営している「ローソン」は8店(同5店増)となりました。

インドネシアにつきましては、シンガポールにあるアジア子会社のLawson Asia Pacific Holdings Pte. Ltd. (以下「LAP社」という。)が30%出資しているPT MIDI UTAMA INDONESIA Tbk (以下「MIDI社」という。)が、「ローソン」を運営しております。2月末日現在でMIDI社は、MIDI社独自の店舗フォーマットで574店を運営しているほか、ジャカルタ特別市とその近郊及びバリ島で「ローソン」を83店(同68店増)運営しております。

米国につきましては、ハワイ州にある米国子会社のLawson USA Hawaii, Inc. が7月にホノルルに初めて出店を果たし、シェラトン ワイキキ ホテル及びモアナ サーフライダーの店舗では日本人のみならず多くの国々からのお客さまにご利用いただいております。2月末日現在でハワイで運営している「ローソン」は2店であります。

タイにつきましては、LAP社とタイ消費財流通大手SAHAグループなどによる合弁会社Saha-Lawson, Co., Ltd. を11月に設立し、平成25年度の出店に向けて準備に入りました。

【コンビニエンスストア事業及び海外事業の商品別チェーン全店売上高】

商品群別	前連結会計年度 (平23.3.1~24.2.29)		当連結会計年度 (平24.3.1~25.2.28)		前期比
	売上高	構成比率	売上高	構成比率	
	百万円	%	百万円	%	%
加工食品	1,022,619	56.0	1,064,133	55.8	104.1
ファストフード	345,424	18.9	373,385	19.6	108.1
日配食品	263,179	14.4	272,312	14.3	103.5
非食品	194,586	10.7	196,716	10.3	101.1
合計	1,825,809	100.0	1,906,547	100.0	104.4

(その他の事業)

当社グループには、コンビニエンスストア事業及び海外事業以外にエンタテインメント・ホームコンビニエンス関連事業や金融サービス関連事業などがあります。

エンタテインメント・ホームコンビニエンス関連事業につきましては、子会社の株式会社ローソンHMVエンタテインメントにおいて、人気ミュージシャンの大型コンサートなどのイベントが好調だったことにより、ローソングループ全体のチケット取扱高は過去最高の1,000億円を超え、業界トップの地位を確立しています。

また、ヤフー株式会社との合弁会社、株式会社スマートキッチンが、忙しい主婦に向けた食材の定期宅配サービスを1月に開始いたしました。働く女性に高く評価されている「ナチュラルローソン」を運営する当社の商品調達力及びオリジナル商品開発のノウハウとヤフー株式会社の集客サイト構築力及び運営ノウハウとが融合することで、スマートフォン及びタブレット端末による簡単で便利な買い物機能を通じ、大型スーパー並みの豊富な品揃えと、忙しい主婦向けに独自に開発した簡単に調理できる食材を提供しております。

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのATMの設置台数及び取扱件数が増加し、業績は順調に推移しました。

提携金融機関として、新たに8行のサービスを開始し、2月末日現在でサービスを提供している金融機関数はネット銀行も含め全国で58行、全国のATM設置台数は9,672台（前期比670台増）となりました。

【社会・環境への取り組み】

社会・環境への取り組みにつきましては、主管部署である環境・社会貢献室を中心にF C加盟店オーナーと当社グループの従業員が一体となって進めました。

国内のエネルギー問題への対応として、地球温暖化防止に向けた国の施策である「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に合わせ、太陽光発電システムの導入を10月から開始いたしました。平成25年度末までには2,000店舗において展開する計画です。

また、太陽光や地中熱など自然の力を活用した最新の省エネルギー実験店舗を12月に神奈川県海老名市にオープンいたしました。この店舗は東京大学生産技術研究所との共同研究から生まれたもので、平成22年度対比で約30%の電気使用量を削減することができます。

店頭における社会貢献活動として、平成4年にスタートした「ローソン緑の募金」及び平成23年の東日本大震災で被災した高校生たちの夢を応援する「夢を応援基金」、さらに九州北部豪雨災害における災害義援金募金も合わせた当期の合計額は5億2百万円となりました。

当社グループでは、阪神・淡路大震災以降の様々な災害の実体験をもとに、災害時には「マチ（地域）のライフライン」としての機能を果たすため、営業継続及び営業再開のための改善活動を日頃から進めております。東日本大震災におきましても、被災地での営業継続に取り組み、津波被災地におきましては仮店舗で早期に営業を再開するのみならず、被災地の復旧復興に努めるとともに自らの体験を積極的に情報発信いたしました。

これらの活動が認められ、日本の事業継続の普及及び実践に貢献した団体等が表彰される「BCAOアワード」を受賞いたしました。

また、容器包装への環境配慮素材の採用が地球温暖化防止に顕著な功績があったと認められ、平成16年度、平成21年度に続き「地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受けました。

(2) 損益の状況

当連結会計年度の業績につきましては、新規出店や主婦やシニアを含めた客層拡大に努めた結果、営業総収入は84億87百万円増の4,874億45百万円(前期比1.8%増)となり、営業利益は44億76百万円増の662億46百万円(同7.2%増)となりました。また、経常利益は41億98百万円増の659億26百万円(同6.8%増)、当期純利益は、前期に特別損失として計上した資産除去債務会計基準の適用に伴う影響や東日本大震災による損失がなくなったことなどから、前期に比べ82億97百万円増の331億82百万円(同33.3%増)となりました。

(3) 次期の見通し

次期（平成26年2月期）の業績見通しは次のとおりであります。

	第2四半期（累計）		通期	
	予想値（百万円）	前年同期比（%）	予想値（百万円）	前年同期比（%）
営業総収入	257,000	103.2	516,000	105.9
営業利益	35,500	102.7	70,000	105.7
経常利益	34,600	101.0	68,400	103.8
当期純利益	17,300	96.9	35,900	108.2

(4) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ483億56百万円増加し、5,798億9百万円となりました。これは主に有形固定資産が253億3百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ328億36百万円増加し、3,496億27百万円となりました。これは主に預り金が125億24百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ155億19百万円増加し、2,301億81百万円となりました。これは主に利益剰余金が139億4百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が133億3百万円増加、未収入金の増減額が118億77百万円減少したことなどにより、前連結会計年度と比べ収入が11億68百万円減少し、851億88百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が83億96百万円増加したことなどにより、前連結会計年度と比べ支出が12億83百万円増加し、541億96百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出が33億86百万円増加したことなどにより、支出が44億34百万円増加し、319億79百万円の支出となりました。

(ご参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率 (%)	42.7	39.7	39.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.4	78.3	118.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	73.5	76.9	69.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① 企業理念・行動指針

世の中における自分たちの存在意義は、あらゆるステークホルダー（利害関係者）との関係の中にあると考え、「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」を企業理念としています。当社はこの企業理念のもと、次の3つの行動指針、

- i) そこに、みんなを思いやる気持ちはありますか。
- ii) そこに、今までにない発想や行動へのチャレンジはありますか。
- iii) そこに、何としても目標を達成するこだわりはありますか。

に基づいて、日々の企業活動を行っております。

② ビジョン

当社は、「マチのほっとステーション」として“みんなと暮らすマチ”を幸せにする存在を目指し、マチ（地域）のお客さまのニーズにお応えし、ホットな（新しい）商品・情報・サービスを提供することで、マチ（地域）のお客さまがほっとした気持ちになれる「ステーション（憩いの場）」となることをビジョンとしています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期経営戦略の見地から、高いROIの見込める事業に投資を行うことが、株主資本を最も効率的に活用することになり、ひいては株主価値の増大に繋がるものと考えております。株主資本の最適活用を図る経営指標としては、ROE（連結自己資本当期純利益率）がもっとも適していると考え、中期的にROE20%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

CVS業界は、少子高齢化による人口減少、デフレの進行、そして環境意識の高まりなど過去経験したことのない環境にあります。このような中で当社グループが対処すべきと考える主な課題は以下の項目のとおりであり、これらの課題に取り組むことが経営戦略の根幹であると考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは今後ともグループ企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、以下の経営施策を推進してまいります。

① お客さま起点の品揃えの実現

マチ（地域）のお客さまに合った売場づくりを目指し、引き続き「Ponta」会員の購買データを活用することで、お客さま起点による品揃えを実現してまいります。特に夕夜間において差別化できる品揃えと健康を意識した品質のよい生鮮食品の提供に注力してまいります。また、心のこもった接客の徹底とファストフードの売上強化に努めてまいります。

② 海外事業の充実

海外では、現地のお客さまの潜在ニーズを把握し、それぞれの国・地域に合ったモデルを確立してまいります。日本型のビジネスモデルや店舗フォーマットにこだわることなく、現地の文化を尊重するとともに日本のコンビニエンスストアの良さである、心のこもった接客を追求することにより、気持ちのよいお買物を促進してまいります。

③ お客さまの利便性を高めるホームコンビニエンスの展開

自宅にいてもコンビニエンスストアで買い物をしているような利便性を提供してまいります。その手始めに、株式会社スマートキッチンの配達をベースにした宅配網を構築し、忙しい主婦や高齢者を中心としたお客さまのニーズに応じてまいります。

④ 内部統制の充実と事業リスクへの対応

継続的な事業を展開していくためには、グループ全体の内部統制の充実と事業リスクへの対応が必要不可欠です。また、コーポレートガバナンスへの積極的な取り組みは、企業価値向上に繋がると考えております。引き続き内部統制の充実と事業リスクへの対応に注力いたします。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

① 商品開発力の充実

安全で安心なオリジナル商品の開発力を強化するとともに、味付けや価格など、地域特性に合わせた商品の開発を積極的に進めてまいります。また、商品開発から、原材料調達、製造、物流に至るバリューチェーンの再構築と、「Ponta」データの活用を行ってまいります。こうした取り組みを通じて、当社グループ独自の付加価値を追求し、お客さまに支持される商品の開発を目指してまいります。

② 店舗運営力の強化

マチ（地域）のお客さまにあった売場づくりを目指し、引き続き「Ponta」データを活用したお客さま起点による品揃えを進めてまいります。

また、基幹ITシステムの活用レベルを高め、商品の発注精度の向上を図り、販売機会ロス及び商品廃棄ロスの削減を目指します。これら一連の業務改革を当社グループでは「PRISM」と称しております。

③ 店舗開発力の向上

ROI（投資収益率）の高い店舗を実現するため、ROIの考え方に基づいて設定した当社グループ独自の出店基準に基づき、お客さまの利便性、FC加盟店オーナーと本部の双方の収益性を重視した出店を推進してまいります。

④ 商圏に適した店舗フォーマットの推進

当社グループは、マーケットニーズの複雑化・多様化に対応するため、マチ（地域）に合った品揃えや売場を具現化した店舗フォーマットを提供してまいります。

新商品・ブランド・便利なサービスといった多機能を求めるお客さまが多いマーケットに対しては「ローソン」を、美と健康と快適を重視した機能を求めるお客さまが多いマーケットに対しては「ナチュラルローソン」を、適量で小分けされた生鮮食品や均一価格のわかりやすさを求めるお客さまが多いマーケットに対しては「ローソンストア100」を出店してまいります。

⑤ 特殊立地への出店や金融サービスの推進による利便性向上

他法人との連携により、特殊立地（閉鎖商圏であるため他社競合がなく高収益が期待できる立地）への出店を推進していきます。

金融面における利便性の向上につきましては、共通ポイントプログラム「Ponta」の展開やマルチメディア情報端末「Loppi」、ATM（現金自動預入支払機）などを通じて、様々なサービスを提供してまいります。

また、電子決済サービス（Suicaなど）を利用できる環境を整備し、お客さまの決済時の利便性の向上に努めています。

⑥ フランチャイズパッケージの見直しによるFC加盟店オーナーと本部の更なる共存共栄

業界環境の変化に対応すべく、客層拡大・機会ロスの削減など当社グループ独自の取り組みにより、収益の安定的・継続的な増加を図ることで、FC加盟店オーナーと本部が共に繁栄できることを目指し、フランチャイズ契約を改正します。

⑦ 資本提携や業務提携などによる業務改革の推進

急激に変化する社会環境やお客さまのニーズに対応するため、資本提携や業務提携を推進し、提携のメリットと効率性を追求し、FC加盟店オーナー及び当社グループの収益の一層の拡大を実現してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,074	84,770
加盟店貸勘定	19,521	25,374
有価証券	4,999	—
商品	8,075	8,963
前払費用	8,110	8,793
未収入金	32,645	46,008
繰延税金資産	4,800	4,656
その他	3,080	3,011
貸倒引当金	△149	△1,281
流動資産合計	160,157	180,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	219,536	242,934
減価償却累計額	△112,475	△124,562
建物及び構築物(純額)	107,061	118,372
車両運搬具及び工具器具備品	63,563	67,399
減価償却累計額	△49,549	△52,637
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	14,013	14,761
土地	6,815	8,295
リース資産	72,538	96,251
減価償却累計額	△18,400	△30,452
リース資産(純額)	54,137	65,799
建設仮勘定	1,806	1,910
有形固定資産合計	183,835	209,138
無形固定資産		
ソフトウェア	19,288	22,255
ソフトウェア仮勘定	8,263	1,659
のれん	10,871	9,683
その他	553	491
無形固定資産合計	38,977	34,089
投資その他の資産		
投資有価証券	7,702	10,098
長期貸付金	32,138	34,580
長期前払費用	7,988	9,130
差入保証金	83,665	86,109
繰延税金資産	16,870	16,215
その他	15,968	1,368
貸倒引当金	△15,851	△1,217
投資その他の資産合計	148,483	156,285
固定資産合計	371,295	399,513
資産合計	531,453	579,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,761	11,169
加盟店買掛金	74,501	76,018
加盟店借勘定	1,390	1,403
短期借入金	—	1,431
1年内返済予定の長期借入金	500	—
リース債務	11,223	14,489
未払金	17,541	26,105
未払法人税等	15,305	14,474
預り金	75,004	87,529
賞与引当金	3,204	2,544
ポイント引当金	701	215
資産除去債務	101	108
その他	4,743	4,304
流動負債合計	217,978	239,794
固定負債		
長期借入金	—	148
リース債務	37,902	47,207
退職給付引当金	8,745	9,898
役員退職慰労引当金	308	332
長期預り保証金	35,735	34,804
資産除去債務	15,161	16,682
その他	958	758
固定負債合計	98,812	109,833
負債合計	316,791	349,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	47,707	47,718
利益剰余金	107,249	121,154
自己株式	△1,627	△1,593
株主資本合計	211,835	225,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11	78
土地再評価差額金	△567	△567
為替換算調整勘定	△101	1,179
その他の包括利益累計額合計	△680	690
新株予約権	442	427
少数株主持分	3,064	3,279
純資産合計	214,662	230,181
負債純資産合計	531,453	579,809

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業総収入	478,957	487,445
売上高	208,063	192,942
売上原価	156,245	144,885
売上総利益	51,817	48,056
営業収入		
加盟店からの収入	215,573	230,002
その他の営業収入	55,320	64,500
営業収入合計	270,893	294,503
営業総利益	322,711	342,560
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	14,146	16,607
消耗品費	4,363	4,740
役員報酬	553	448
従業員給料及び手当	45,399	45,658
従業員賞与	2,665	2,250
賞与引当金繰入額	3,880	2,544
退職給付費用	1,884	2,078
役員退職慰労引当金繰入額	88	86
法定福利及び厚生費	6,413	6,921
旅費及び交通費	2,238	2,319
水道光熱費	3,661	3,794
租税公課	2,784	2,977
地代家賃	78,483	84,578
修繕費	6,456	6,829
賃借料	8,204	5,913
減価償却費	28,998	34,030
のれん償却額	948	1,056
その他	49,767	53,479
販売費及び一般管理費合計	260,941	276,313
営業利益	61,769	66,246
営業外収益		
受取利息	672	756
違約金収入	44	265
持分法による投資利益	380	394
その他	1,169	794
営業外収益合計	2,268	2,211
営業外費用		
支払利息	1,122	1,231
リース解約損	661	534
その他	526	765
営業外費用合計	2,309	2,531
経常利益	61,728	65,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
段階取得に係る差益	1,570	—
投資有価証券売却益	—	145
負ののれん発生益	291	153
受取補償金	—	71
その他	197	11
特別利益合計	2,059	381
特別損失		
固定資産除却損	2,068	1,641
減損損失	3,318	2,929
貸倒引当金繰入額	—	1,127
災害による損失	3,460	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,292	—
その他	361	1,018
特別損失合計	17,502	6,717
税金等調整前当期純利益	46,285	59,589
法人税、住民税及び事業税	22,963	25,345
法人税等調整額	△2,321	748
法人税等合計	20,641	26,094
少数株主損益調整前当期純利益	25,643	33,494
少数株主利益	758	311
当期純利益	24,885	33,182

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	25,643	33,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	89
土地再評価差額金	67	—
為替換算調整勘定	△116	1,926
持分法適用会社に対する持分相当額	16	△639
その他の包括利益合計	△39	1,377
包括利益	25,603	34,871
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,843	34,553
少数株主に係る包括利益	760	318

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		58,506		58,506
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		58,506		58,506
資本剰余金				
当期首残高		47,696		47,707
当期変動額				
自己株式の処分		—		0
新株予約権の行使(自己株式の交付)		10		11
当期変動額合計		10		11
当期末残高		47,707		47,718
利益剰余金				
当期首残高		99,608		107,249
当期変動額				
剰余金の配当		△17,177		△19,278
当期純利益		24,885		33,182
土地再評価差額金の取崩		△67		—
当期変動額合計		7,640		13,904
当期末残高		107,249		121,154
自己株式				
当期首残高		△1,693		△1,627
当期変動額				
自己株式の取得		△3		△7
自己株式の処分		—		0
新株予約権の行使(自己株式の交付)		69		41
当期変動額合計		65		33
当期末残高		△1,627		△1,593
株主資本合計				
当期首残高		204,117		211,835
当期変動額				
剰余金の配当		△17,177		△19,278
当期純利益		24,885		33,182
自己株式の取得		△3		△7
自己株式の処分		—		0
新株予約権の行使(自己株式の交付)		80		52
土地再評価差額金の取崩		△67		—
当期変動額合計		7,717		13,950
当期末残高		211,835		225,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	89
当期変動額合計	△6	89
当期末残高	△11	78
土地再評価差額金		
当期首残高	△634	△567
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	67	—
当期変動額合計	67	—
当期末残高	△567	△567
為替換算調整勘定		
当期首残高	1	△101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102	1,280
当期変動額合計	△102	1,280
当期末残高	△101	1,179
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△638	△680
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	67	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109	1,370
当期変動額合計	△42	1,370
当期末残高	△680	690
新株予約権		
当期首残高	405	442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	△15
当期変動額合計	37	△15
当期末残高	442	427
少数株主持分		
当期首残高	4,581	3,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,516	214
当期変動額合計	△1,516	214
当期末残高	3,064	3,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
純資産合計		
当期首残高	208,466	214,662
当期変動額		
剰余金の配当	△17,177	△19,278
当期純利益	24,885	33,182
自己株式の取得	△3	△7
自己株式の処分	—	0
新株予約権の行使（自己株式の交付）	80	52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,588	1,569
当期変動額合計	6,195	15,519
当期末残高	214,662	230,181

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,285	59,589
減価償却費	37,845	43,886
有形固定資産除却損	2,064	1,641
減損損失	3,318	2,929
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,292	—
災害損失	3,460	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△1,570	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,215	1,153
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△384	△13,510
持分法による投資損益 (△は益)	△290	△8
受取利息	△672	△756
支払利息	1,122	1,231
その他の損益 (△は益)	407	717
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,348	△5,781
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△920	△861
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,444	△13,322
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	236	14,546
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,053	△1,203
未払金の増減額 (△は減少)	△1,341	8,592
預り金の増減額 (△は減少)	12,656	12,524
預り保証金の増減額 (△は減少)	△1,596	△935
その他の資産・負債の増減額	△1,804	1,455
小計	108,583	111,888
利息の受取額	673	750
利息の支払額	△1,122	△1,224
法人税等の支払額	△18,405	△26,224
災害損失の支払額	△3,372	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,356	85,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,404	△23,900
定期預金の払戻による収入	20,104	22,300
長期貸付金の増減額 (純額)	△297	△2,441
投資有価証券の取得による支出	△75	△2,053
関係会社株式の取得による支出	△6,335	△1,327
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△982	—
事業譲受による支出	△3,415	—
有形固定資産の取得による支出	△28,866	△37,263
無形固定資産の取得による支出	△7,449	△5,658
差入保証金の増減額 (純額)	△1,932	△2,429
長期前払費用の取得による支出	△3,511	△2,705
その他	253	1,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,912	△54,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△10,382	△13,769
配当金の支払額	△17,177	△19,278
その他	14	1,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,544	△31,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	83
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,908	△903
現金及び現金同等物の期首残高	67,712	73,670
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	49	—
現金及び現金同等物の期末残高	73,670	72,766

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

(国内)

株式会社ローソンHVMエンタテイメント
 株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス
 株式会社ベストプラクティス
 株式会社九九プラス
 株式会社スマートキッチン
 株式会社S C I

(国外)

重慶羅森便利店有限公司
 上海華聯羅森有限公司
 大連羅森便利店有限公司
 Lawson Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.
 羅森(中国)投資有限公司

上記のうち、株式会社スマートキッチン、株式会社S C I及び羅森(中国)投資有限公司は、当連結会計年度において新たに設立されたため、連結の範囲に含めました。

なお、株式会社ローソン富山は、平成24年12月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しました。また、株式会社クロスオーシャンメディアは、平成24年11月27日付で清算を結了したため、連結の範囲から除外しました。

(2) 非連結子会社の名称等

(国内)

ナチュラルローソングラント有限責任事業組合
 株式会社ローソンウィル
 株式会社ハッツ・アンリミテッド

(国外)

Lawson USA Hawaii, Inc.
 上海樂松商貿有限公司
 杭州羅森百貨有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

(国内)

株式会社ローソン沖縄

(国外)

PT MIDI UTAMA INDONESIA Tbk

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました株式会社ベンチャーリパブリックは、保有する全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ナチュラルローソングラント有限責任組合、株式会社ローソンウィル、株式会社ハッツ・アンリミテッド及びLawson USA Hawaii, Inc.、上海樂松商貿有限公司、杭州羅森百貨有限公司)及び関連会社(株式会社神戸ほっとデリ、ヘルシル株式会社、株式会社ダブルカルチャーパートナーズ及び株式会社ローソンファーム千葉、株式会社ローソンファーム鹿児島、株式会社ローソンファーム十勝、株式会社ローソンファーム大分、株式会社ローソンファーム大分豊後大野、株式会社ローソンファーム鳥取、株式会社ローソンファーム広島神石高原町、株式会社ローソンファーム宮崎、株式会社ローソンファーム愛媛、Saha-Lawson, Co., Ltd.)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) PT MIDI UTAMA INDONESIA Tbkの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはこれらの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

重慶羅森便利店有限公司、上海華聯羅森有限公司、大連羅森便利店有限公司、羅森（中国）投資有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはこれらの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品については、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定）

連結子会社のうち一部は個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物は10年～34年、工具器具備品は5年～8年であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

ポイント引当金

マイローソンポイント会員及びローソンパス会員に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

親会社は、執行役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

一部の連結子会社は、取締役及び監査役への退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じて20年以内で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上での取り扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額をそのまま負債(または資産)として計上することになります。

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書上での取り扱い

数理計算上の差異および過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うことになります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「破産更生債権等」は、金額の重要性が低下したため、当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「破産更生債権等」に表示していた15,136百万円は「投資その他の資産」の「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」は、金額の重要性が低下したため、当連結会計年度においては「流動負債」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払消費税」に表示していた1,508百万円は「流動負債」の「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「流動負債」の「未払費用」は、金額の重要性が低下したため、当連結会計年度においては「流動負債」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払費用」に表示していた2,912百万円は「流動負債」の「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定負債」の「長期リース資産減損勘定」は、金額の重要性が低下したため、当連結会計年度においては「固定負債」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「長期リース資産減損勘定」に表示していた679百万円は「固定負債」の「その他」として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「貸倒引当金繰入額」は、金額の重要性が低下したため、当連結会計年度においては「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた8百万円は「販売費及び一般管理費」の「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「違約金収入」は、金額の重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた44百万円は「営業外収益」の「違約金収入」として組替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」は、金額の重要性が低下したため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取補償金」に表示していた446百万円は「営業外収益」の「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「特別損失」の「固定資産売却損」は、金額の重要性が低下したため、当連結会計年度においては「特別損失」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産売却損」に表示していた40百万円は「特別損失」の「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は、金額の重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△75百万円は「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」として組替えております。

(9) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券(株式)	7,175百万円	7,407百万円
うち共同支配企業に対する投資の金額	100	93
その他(出資金)	96	38

※2 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。

※3 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。

※4 長期預り保証金は主に加盟店からのものであります。

※5 事業用土地の再評価

親会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年2月28日

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	287百万円	307百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上高、売上原価、売上総利益は主に直営店にかかわるものであります。

※2 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	1,422百万円	1,156百万円
工具器具備品	541	239
リース資産	100	162
ソフトウェア	2	82
その他	1	0

※3 減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
店舗	東京都	建物・工具器具備品等	546
	大阪府	〃	557
	その他	〃	2,213
合計	—	—	3,318

減損損失の種類別内訳

建物及び構築物	2,101百万円
工具器具備品	251百万円
リース資産	673百万円
土地	155百万円
その他	136百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを、主として4.3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
店舗	東京都	建物・工具器具備品等	420
	大阪府	〃	472
	その他	〃	2,009
その他	—	ソフトウェア	25
	—	その他	1
合計	—	—	2,929

減損損失の種類別内訳

建物及び構築物	1,923百万円
工具器具備品	204百万円
リース資産	758百万円
ソフトウェア	25百万円
その他	17百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを、主として4.0%で割り引いて算定しております。

※4 災害による損失

災害による損失は、東日本大震災によるものであり、内訳は下記のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

フランチャイズ店支援に関する損失	1,793百万円
固定資産滅失損失	644百万円
その他	1,023百万円
合計	3,460百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	143百万円
組替調整額	△1
税効果調整前	142
税効果額	△52
その他有価証券評価差額金	89

為替換算調整勘定：

当期発生額	1,926
-------	-------

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	△639
その他の包括利益合計	1,377

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	100,300	—	—	100,300
自己株式 普通株式(注)	433	0	17	416

(注)普通株式のうち、自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千円によるものであります。
普通株式のうち、自己株式の減少17千株は、ストックオプションの権利行使による減少17千株と、単元未満株式の買増請求による減少0千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	442
	合計	—	—	—	—	—	442

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	8,488	85	平成23年2月28日	平成23年5月25日
平成23年10月13日 取締役会	普通株式	8,688	87	平成23年8月31日	平成23年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,289	93	平成24年 2月29日	平成24年 5月30日

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	100,300	—	—	100,300
自己株式 普通株式（注）	416	1	10	406

（注）普通株式のうち、自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

普通株式のうち、自己株式の減少10千株は、ストックオプションの権利行使による減少10千株と、単元未満株式の買増請求による減少0千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストックオプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	427
合計		—	—	—	—	—	427

3. 配当に関する事項

（1） 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	9,289	93	平成24年2月29日	平成24年5月30日
平成24年10月3日 取締役会	普通株式	9,988	100	平成24年8月31日	平成24年11月9日

（2） 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の通り、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,989	100	平成25年 2月28日	平成25年 5月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	79,074百万円	84,770百万円
有価証券勘定	4,999	—
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,404	△12,004
現金及び現金同等物	73,670	72,766

※2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	21,969百万円	24,945百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主にコンビニエンスストア事業における店舗什器備品(工具器具備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	30,181	21,057	754	8,368
合計	30,181	21,057	754	8,368

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	21,035	16,006	662	4,366
合計	21,035	16,006	662	4,366

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,324	2,950
1年超	5,411	2,474
合計	9,735	5,425
リース資産減損勘定の残高	667	533

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
支払リース料	6,940	4,374
リース資産減損勘定の取崩額	444	187
減価償却費相当額	6,627	4,077
支払利息相当額	389	215
減損損失	388	69

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	910	976
1年超	1,526	1,688
合計	2,437	2,664

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはコンビニエンスストア事業を主な事業内容としており、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っております。

したがって、当社グループはサービス内容・経済的特徴を考慮したうえで事業セグメントを集約し、「コンビニエンスストア事業」を報告セグメントとしております。

「コンビニエンスストア事業」は、当社、株式会社九九プラス及び株式会社ローソン富山が日本国内において「ローソン」、「ナチュラルローソン」、「ローソンストア100」などのチェーン本部としてフランチャイズシステム及び直営店舗の運営を行っており、株式会社S C Iが、調達から販売までのプロセスを総合的に管理する機能子会社として、工程全体の効率化と最適化を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	合計 (注3)
	コンビニエンスストア事業				
営業総収入					
外部顧客への	413,899	65,057	478,957	—	478,957
営業総収入					
セグメント間の内部					
営業総収入又は	1,975	2,129	4,105	△4,105	—
振替高					
計	415,875	67,187	483,062	△4,105	478,957
セグメント利益	57,371	4,445	61,816	△46	61,769
セグメント資産	520,992	46,607	567,599	△36,146	531,453
その他の項目					
減価償却費	34,376	2,520	36,896	—	36,896
のれん償却費	676	306	983	△34	948
持分法適用会社					
への投資額	2,786	4,241	7,027	—	7,027
有形固定資産及					
び無形固定資産	35,288	1,027	36,315	—	36,315
の増加額					

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社ローソンHMVエンタテイメント等が営んでいるエンタテイメント・Eコマース関連事業、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスが営んでいる金融サービス関連事業、上海華聯羅森有限公司等が営んでいる海外事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益、セグメント資産及びのれん償却費の調整額は、セグメント間取引の消去高です。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	合計 (注3)
	コンビニエンスストア事業				
営業総収入					
外部顧客への 営業総収入	416,935	70,509	487,445	—	487,445
セグメント間の内 部営業総収入又は 振替高	2,159	2,493	4,652	△4,652	—
計	419,094	73,003	492,098	△4,652	487,445
セグメント利益	61,335	4,872	66,208	38	66,246
セグメント資産	562,237	69,759	631,996	△52,186	579,809
その他の項目					
減価償却費	40,050	2,779	42,830	—	42,830
のれん償却費	670	419	1,090	△34	1,056
持分法適用会社 への投資額	2,181	4,227	6,409	—	6,409
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	40,194	2,727	42,922	—	42,922

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社ローソンHVMエンタテインメント等が営んでいるエンタテインメント・ホームコンビニエンス関連事業、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスが営んでいる金融サービス関連事業、上海華聯羅森有限公司等が営んでいる海外事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益、セグメント資産及びのれん償却費の調整額は、セグメント間取引の消去高です。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

報告セグメントごとの計上額は下記の通りです。

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	合計
	コンビニエンスストア事業				
減損損失	3,276	42	3,318	—	3,318

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

報告セグメントごとの計上額は下記の通りです。

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	合計
	コンビニエンスストア事業				
減損損失	2,779	149	2,929	—	2,929

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注)	合計
	コンビニエンスストア事業				
当期末残高	7,666	3,824	11,491	△619	10,871

(注) 当期末残高の調整額は、セグメント間取引の消去高です。またのれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注)	合計
	コンビニエンスストア事業				
当期末残高	6,995	3,272	10,268	△584	9,683

(注) 当期末残高の調整額は、セグメント間取引の消去高です。またのれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,114円00銭	1株当たり純資産額	2,267円17銭
1株当たり当期純利益金額	249円17銭	1株当たり当期純利益金額	332円20銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	248円80銭	1株当たり当期純利益金額	331円69銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	24,885	33,182
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	24,885	33,182
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,871	99,887
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	149	152
(うち、新株予約権)(千株)	(149)	(152)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 取締役会の特別決議日 平成21年1月16日 (新株予約権360個)	

(重要な後発事象)
該当事項はありません。